

災間期におけるケアのロジックの試論：いかに主体を継ぎはぎするか？  
 Considering the Possibility of the Logic of Care in Inter-Disaster Phase:  
 How We/Actors Patchwork Others?

土田 亮<sup>1)</sup>  
 Ryo Tsuchida

1) 京都大学生存圏研究所, 技術補佐員, 修士(学術)(京都府宇治市五カ庄, tsuchida.ryo.74@gmail.com)  
 Research Institute for Sustainable Humanosphere, Assistant Technical Staff, M.Phil.

災間期、ケアのロジック、佐賀県武雄市、継ぎはぎ  
 Inter-Disaster Phase, The Logic of Care, Takeo City Saga Prefecture, Patchwork

### 1. はじめに：主体＝個人の選択と意思が生み出す共同性

本論考(注1)は、水害常襲地である佐賀県武雄市における被災と復興に関するものである。本論考の目的は、災間期(注2)の現場で見出される共同性の再編、特に人間のみを自らの意思と責任のもとで選択する主体としない視点をアナロジーとして解釈し、復興や災間期に関する主体をめぐる多元性の議論に新しい視点を提示することである。この議論を通じて、災間期における被災者の居住地の選択や住まう意思を自己責任に封じ込めないような、別様な復興の多元性への視点を提供する。

現代の災害と復興をめぐる出来事に関わる人々が求めることは、「なぜ」「どのように」「どれくらいの確率で」「いかに解決するか」といった原因やシステムの構造、確率の理解やその解決だけではない。むしろ重要なことは、災害時に現れる困惑や途方に暮れる感情、危機的状況への直面する際の対応や想像力への配慮である。これは、気候変動など暗澹たるイメージを引き起こしつつ、不確実性の実感<sup>1,2)</sup>のなかで生きる思考、また、増加傾向にある水害の常襲性の中で人々がいかにして生き抜くかと考える切実さを伴う術<sup>3)</sup>として現れる。しかし、デベロッパーや行政政府のような開発主体が何も介入なく、被災者を危ない地域に住まわせるわけにもいかない。移転や再定住、土地の改変は、被災者の環境に対する愛着などを復興開発を妨げる主観的な感情として抑制し、被災者の開発に対する欲望を都市計画や経済政策を通じて促進する<sup>4,5)</sup>。だが、さまざまな背景があって、被災するリスクが高かろうとその場にとどまる人たちも存在することは想像に難くない。したがって、「なぜ危険な地域に住む・選択するのか？ どうリスクを最小化するのか？」という外部の視点からの合理性や価値判断よりも、「自らリスクや責任を取ってでも、住むことができる実践とは何か？」という内部からの理解を重視する視点の転換が求められる。

災害が起こりやすい場所での住居の選択や、その結果としての行動は、特に傷つきやすい者たちにとって、葛藤や違和感をもたらすやっかいな問題となる<sup>6,7)</sup>。自己責任を背負わせる社会と個人との関係性のなかで、人びとや社会が自

然や災害と共生するという目標を無批判に喧伝することは、被災者が高リスク地域に住み続けることやその意思はあたかも了承済みかのような形で常態化されてしまいかねない。しかしながら、復興と未来の災害が重なる時空間で主体としての個人がどのような選択と意思によって共同性を生み出しているのかについては、十分に考察されてこなかった。これは選択をする主体は人間だけという前提からである<sup>8)</sup>。では、選択の場面で人間以外も関わるとはどういうことか。そのヒントとして、次節では、近年人類学で注目されている「ケアのロジック」に焦点を当てて考察していく。

### 2. 選択のロジックとケアのロジックの概念の整理

アネマリー・モル(Annemarie Mol, 1958-現在)はオランダの医療人類学者である。近年、人文社会科学だけでなく、建築や都市計画分野でも注目されるブルーノ・ラトゥールやジョン・ローらによるアクター・ネットワーク理論(ANT)を発展させたポストANT論者の一人として、医療やテクノロジー・フェミニズムなどに議論を展開している。2006年に著した“The Logic of Care(原題: “De logica van het zorgen”、日本語題『ケアのロジック：選択は患者のためになるか？(水声社, 2020)』)”は、オランダの病院における糖尿病患者の生の受け止め方や医療従事者だけでなく、道具や技術を含む多様なケアの実践を、参与観察やインタビューを通じて明らかにしたものである。本節では、復興の主体性に関する解釈を広げるため、モルが提示する「選択のロジック」と「ケアのロジック」<sup>9)</sup>を概観する。これらのロジックは、書籍内で一言で明確に定義されているわけではないが、いくつかの文章を取り上げて理解を深めてみる。ここでの「ロジック」とは、ローカルで雑多な実践の中から浮かび上がる何らかの共同性や態度のことを指す。

まず、選択のロジックとは、個人が固有の意思と欲望を有し、ある瞬間に選択したことの帰結が個人の責任とされることを指す。医療の文脈では、インフォームド・コンセントや妊娠中絶などがわかりやすい例である。専門家が情報を提供した上で、患者がそれに基づいて自由に選択するもの

の、その結果と実践した際の責任は大きく患者に背負われる。「道徳的な逡巡は身体的・技術的な詳細から切り離されたうえで、決断を下す瞬間にまとめられる。そして、個人が意思に基づいてなんらかの選択を行ったあとに具体的な行為がついてくる (pp.272-273.)」というように、選択の際には直線的な時間軸で動いていく。このように考えると、私たちは、個人に選択を求め、その結果の責任を個人に負わせる選択のロジックを称賛する社会で生きてきたといえる。しかし、このロジックに基づいて責任を当人に帰したり、判断を非難したりする状況が長く続くのであれば、このロジックで生きることの限界も存在する。

他方で、その人の状況を改善するため、また悪化しないようにするための、それぞれの生活の個別性や具体性に寄り添った、持続的な調整を伴う実践を指す。先述の選択のロジックは単一のプロセス内で分岐点を形成し、結果として責任を本人に負わせるのに対し、ケアのロジックは状況を改善するための試行錯誤の実践を反復し、日常的に工夫や失敗を含む調整に取り組むとモルは考える。言い換えれば、ケアのロジックは、はじめから「よりよさ」という規範を先取りしないことを前提にする。そして、よりよい選択肢が何かを明確にする必要がある場面で、相互扶助的な関係で集合的によりよい生活を求めていくために不可欠な実践スタイルを採用し続ける。

以上が医療分野をもとに、モルが提唱し検討した選択とケアのロジックである。医療分野に限った考え方も取れるが、ここではこの考えをアナロジーとして災害復興の課題に適用して考察したい。

### 3. このまま同じ地域に住み続けられるか? : 佐賀県武雄市の事例

本節では佐賀県武雄市で活躍している民間の災害ボランティアセンターOの事例と被災の様相を取り上げる(注3)。

佐賀県武雄市の山地から平坦部にかけて蛇行しながら有明海に注ぐ六角川は、有明海の干満差によって海水の遡上や緩やかな河床勾配により、降雨時の災害常襲地帯となっており、治水が難しい河川として知られている。近年、8月に前線の影響で大雨が続くことがあり、台風は熱帯地方で発生した低気圧が発達することで発生する。盛夏から9月末にかけて台風の襲来も多く、暴風雨を伴い風水害が発生している。そのため、大雨が降ると排水が追いつかず、内水氾濫が引き起こされ、洪水災害として発生してきた。2019年と2021年に立て続けに大雨での浸水被害を受けた武雄市の住民は、2019年からの復興が始まったばかりの2021年に再び被災した。

#### 3.1 安心して住み続けるためのサービスの模索

2019年の洪水被害を受けた武雄市の状況を受けて、災害支援の経験を持つ武雄市民の有志と県内外の民間ボランティア団体が協力し、民間の災害ボランティアセンター「おもやいボランティアセンター(以下、OVC)」を設立した。OVCは地元の社会福祉協議会が主催するのではなく、地元の一般ボランティアが運営している点が、社会福祉協議会が運営する公的な災害ボランティアセンターとは異なり、特色を持っている<sup>9,10)</sup>。具体的には、OVCの主要スタッフは社会福祉協議会の職員ではなく、武雄市の地域住民や被災者であり、組織としては災害発生直後から復興期、さらには災間期にわたり継続的に活動している。高齢者が多いことやボランティアを受け入れる経験が少なかった地域の特性を考慮し、地域の要望に耳を傾けつつ活動。自治体や社会福祉協議会との協力のもと、OVCを基盤に令和2年3月に「一般社団法人O(以下、法人O)」を設立し、日常的に地域のニーズに対応している。

しかし、法人Oの代表Sも連続的な被災に直面し、「昨年武雄市で水害が発生し、安心して暮らせる街づくりを目指して活動してきた。でも、2回目の被害があって、正直心が折れそうだった。特に、高齢者の多くが『雨音を聞くたびに恐怖を感じる』とか『次回は生き延びられないかも』と感じることを前回の災害から多く耳にした。私たちも全力でサポートするが、これほど度重なる被災は予想外だった。次のために何を準備し、どう行動するか、真剣に考える必要がある」(代表Sとのインタビューフィールドノート 2022年6月10日)と述べていた。被災した個別の人たちとも向き合う中で、とりわけ高齢者は災害に対して不安やいつ来るかわからない状況のただなかにおいて、高齢者にとっての復旧への取り組みが台無しになるところに代表Sが肩を落とす姿が見られた。

また、法人Oが中心となり、2回目の被災を踏まえた地域の影響や課題の洗い出しを行った結果、地域全体の中で十分な生活再建ができていない状況の人たちが存在することが明らかとなった。

「前回2021年の被災から1年が経過し、まだ十分な復旧ができていない人が約2割存在する。さらに、復旧の進行と比較して、生活の再建に対する評価で3割の人たちが十分に再建されていないと感じているとアンケートで示している。度重なる被災を受けて、現状での地域への居住を選択している人々も多い。地域での継続的な居住のために、安心をどのように確保し、どのようなサービスや事業を我々は提供できるのか、今後の取り組みとして検討する必要がある。」(代表Sの発表・2022年11月4日開催のワークショップより)

このように、中長期的な視点でのまちづくりや防災の取

り組み中に再度の被災が発生し、それは地域社会全体での復興の意欲の低下や絶望感を生み出し、復旧や復興の労働や経済的な負担を増大させた。しかしながら、代表 S が率いる法人 O をはじめとする地域の関係者は、地域のためにああでもない、こうでもないと繰り返し取り組みながら、次の災害に備えるアクションを継続していた。

### 3.2 煩雑な手続きや制度を調整する

2019年の被災時に OVC が活動している中で気づいた地域の課題として、水害に遭った家屋の清掃方法や被災された方々が罹災証明を取得する方法、そしてその情報の認知度が低かったことが OVC の代表 S によって指摘された。また、内水氾濫による家屋の半壊判定が多く、現行で利用可能な制度が応急修理制度のみであった。水害が地域全体に多大な影響を及ぼしているにもかかわらず、公的支援が十分でない状況を鑑みると、地域のためにたとえ小さくても持続的な支援が必要だと、OVC の中心スタッフは感じていた。

期間限定的な OVC から、より地域のために持続的に活動するために立ち上げた法人 O はくらしの再建と地域の復興を大目標として掲げ、地域の人々の声を取り入れながら活動を展開してきた。また、多様な人々と連携し、情報提供や企画を実施してきた。例えば、罹災判定により利用可能な制度とそうでない制度が存在するため、その情報提供を目的として、スタッフメンバーの中にいる建築士、施工業者や大工とともに、応急修理制度申請サポートを設立した。しかし、サポート活動中にも課題が浮上した。「令和3年8月豪雨の際、救助法関連の制度運用に失敗し、その反省を踏まえて、申請受付の際の厳格化を避ける必要があった。」(代表 S の発表・2022年11月4日開催のワークショップより)

また、武雄市では組織や行政の枠を越えた取り組みを進めてきたが、制度的な要因で支援の範囲外となる地域の存在が明らかとなった。「令和2年7月の豪雨で被災した隣接する佐賀県鹿島市は、前回の被災と類似の課題を抱えておりながら、災害救助法が適用されず、応急修理制度が利用できないだけでなく、見舞金条例すら未整備だった。そこで、クラウドファンディングを活用して、民間からの支援金を直接配布する方法を選択した。」(代表 S の発表・2022年11月4日開催ワークショップより)

### 4. 災間期のケアのロジックに向けて

選択のロジックと対比して、ケアのロジックの出発点は、人が何を望むのかではなく、何を必要としているのかにある。それを知るためには、本人がどんな状況で、誰と生活していて、どんな問題に直面しているのか、どんな人的・技術的リソースが利用可能なのか、それを使用することでどのようなものを諦める必要があるのかという視点での配慮や

具体性を理解することが善だとモルは述べている。重要なのは選択そのものではなく、状況を適切に判断することである。どんな選択が最善か不明な状況で、相互扶助の関係性の中で、よりよい生活を共同で模索する際の実践方法を取る。医療の領域で考えると、それは健康で理性的な主体を起点にするのではなく、生命や身体の脆弱性、コントロールの不可能性を基盤にした不完全な個人を起点にする。

モルの考察は主に彼女が調査した医療の現場から得られたものだが、これを災間期のケアのロジックとして考えるとうどうだろうか。コミュニティの自主性を保持するためや災害リスクが高い場所での生活を選択した人々の価値判断を尊重するためには、人びとが何を望むのか、行政や市場が提供するものではなく、人びとにとって何が必要かの視点から考える必要がある。その際に、どんな状況で誰と生活しているのか、何を必要としているのか、どんな人的・技術的な資源がもともと備わっているのかといったことを理解し、本人の判断力や自立性の価値観を認識することが、復興の多元性を支える、一つのよりよい基準だと思われる。

また、ケアのロジックが前提としている、脆弱で予測不可能な困難な身体という主体を、被災から復旧復興期にかけて、あるいは、災間期の不確実性を帯びた生活や人びと、道具・技術、制度などに置き換えて考えてみるとどうだろうか。医療の現場でのケアのロジックでは、身体をコントロールするのではなく、絶え間なく身体をいたわり、よい状態に向けて調整することが重視されている。それには、身体の健康や関わる道具、機械、他の人々(モルはインスリンや注射器、血糖値測定器、患者をケアするチームなどが取り上げられている)との関係など、全てについての絶え間ない調整も必要である。一方、災害に関するケアでは、ケアする側とされる側の関係だけでなく、家族や専門家、ボランティア、行政などの関係者、同じ災害を経験した人々、予測や警戒技術、ハザードマップといった道具や、仮設・復興住宅といった場所、災害のリスクがある地域や自然環境など、全てが関連する協同的な作業である。被災者の避難や復旧・復興は個人だけの責任ではなく、よりよいものを追求するためには、家族や地域、親戚、同じ災害を経験した支援者、予知や警告技術、ツール、制度、住宅などのあらゆるリソースや制度を異なるシステムに転換するような実践を繰り返し取り入れることが、よい規範を生み出す鍵であると考えられる。

武雄市のケースを取り上げると、地域の生活を支えるための取り組みとして、例えば、応急修理制度申請サポートの体制の構築、行政への陳情、制度外の地域実情に対応するためのクラウドファンディングの活用や自治体との連携、スタッフの専門性を活かした情報提供やサポート体制、拡充要請などが挙げられる。この実践には人間以外の多くのア

クターが登場し、動員されている。例えば、木材やトンカチ、釘、陳情のための紙、法人Oが活動する場所、クラウドファンディング、インターネットなどもあるし、筆者がまだ感知していないアクターもあるだろう。これらのアクターが安定したネットワークを作り出し、継続的によいサービスを追求するために絶えず地域の人びとに調整し、働きかけていたといえるだろう（注4）。

## 5. おわりに：災間期に現れるアクターを継ぎはぎする

本論考では、モルが唱えたケアのロジックを医療の文脈から災害復興の場面へ試論としてずらすことで、いかにして災間期のただなかで住まう行為と居住地選択の意思を捉え直すことが可能かを考察した。

モルが主張するケアは、身体や環境、他者との関係性を維持し、網の目の綻びを繕うかのような継続的な営みとして議論されている。筆者がフィールドワークを行った佐賀県武雄市では、地形の特性上、洪水災害に高い頻度で被災しており、それゆえに住み続けること、対処することに関する課題ややるせなさ、葛藤を抱えていた。しかし、そこでは被災者や支援者の関係、また単に被災者のラベリングだけでなく、具体的な生活や背景を持つあらゆる人びとと建物、場所、道具、環境、制度がそれぞれに調整しながら、自らがそこに住み続ける行為と意思を支える共同性ないしロジックが生み出されていると見える。モルが指摘するように、最もよい状態とは予め与えられておらず、しばしば変化するものだからこそ、そのために規範の先取りや把持することは難しい。しかし、人間も人間以外のアクターもよりよさを目指すために継ぎはぎされていき、何度でも挑戦する態度から、災間期のケアのロジックを導出することができそうだ。

医療の分野であっても、災害復興の場面であっても、そうした共同的な関係性は、ニヒリズム的に見れば、災害によっていつか滅ぼされる私や場所にとって、脆く、取るに足りないユートピア的な枠組みとも解釈できる。しかし、例えば、結果的に復興移転事業に参加した人びとの間でも、すべての人々が自らの住まいを自らの意思で選択したわけではない状況<sup>8)</sup>が存在する。このような現実と建前としての「自助」とのギャップが現れる復興の主体性をどのように継ぎはぎしていくかを考えると、選択のロジックだけを重視していた私たちは、ケアのロジックとその実践から災間期の主体を再び立ち上がらせる可能性を持つであろう。

## 参考文献

- 1) アミタヴ・ゴシュ（三原芳秋・訳）. 2022『大いなる錯乱：気候変動と＜思考しえぬもの＞』（原著：Amitav, Ghosh. 2016. *Great Derangement: Climate Change and the Unthinkable*, University of Chicago Press.）』以文社。
- 2) 芝宮尚樹. 2022「危機の人類学的研究のために——危機の危機・レジリエンス・不気味さ」『文化人類学』87(3): pp. 506-515.

- 3) 澤宮優. 2022『暴れ川と生きる：筑後川流域の生活史』忘羊社。
- 4) Roberto E. Barrios. 2017. *Governing Affect: Neoliberalism and Disaster Reconstruction*. University of Nebraska Press.
- 5) 竹沢尚一郎. 2013『被災後を生きる：吉里吉里・大槌・釜石奮闘記』中央公論新社。
- 6) 前田昌弘. 2021「再定住を支える環境との関わり：「選択」になじまない人びとが助かるためには？」2021年度日本建築学会大会（東海）災害からの住まいの復興に関する共有知構築（第二次）[若手奨励]特別研究委員会 パネルディスカッション資料「これからの住まいの復興—東日本大震災10年の経験と国内外の事例から」 pp.31-34.
- 7) 前田昌弘. 2020「災害後の再定住における論点と課題—「選択」の拡張的解釈を通じて」災害からの住まいの復興に関する共有知構築[若手奨励]特別研究委員会：ポスト東日本大震災の住まい復興と共有知構築—新しい計画論をめざして pp.13-18.
- 8) 前田昌弘. 2021「第4章 災害を生き抜く人と人以外（モノ）のシェア」住総研「シェアが描く住まいの未来」研究委員会 編『住まいから問うシェアの未来：所有しえないもののシェアが、社会を変える』 pp.106-136.
- 9) アネマリー・モル（田口陽子、浜田明範・訳）, 2020. 『ケアのロジック：選択は患者のためになるか？』（原著：Annemarie, Mol. 2008. *The Logic of Care: Health and the Problem of Patient Choice*, Routledge.）』水声社。
- 10) 大門大朗, 渥美公秀. 2018 「災害後の被災地における被災者と支援者の関係を考える—2016年熊本地震における災害ボランティアセンターの事例から—」『災害と共生』2(1): pp.25-32.
- 11) 頼政良太, 宮本匠. 2022「日本における災害ボランティアセンターのこれまでとこれから—「公」と「民」の対立を乗り越えた先に—」『実験社会心理学研究』61(2): pp.37-56.
- 12) 岡部明子. 2014「茅葺き民家を核としたケアの連環」『公共研究』10(1): pp.55-68.

## 注

- 注1) 本論考は2022年11月末に開催された「第4回復興デザイン研究会（於：東京大学本郷キャンパス）」の発表内容および筆者の博士論文（未発刊）をもとに大幅に加筆修正したものである。特に研究会において、追手門学院大学の田中正人先生は当方の発表のコメントーターを引き受けていただき、示唆的なコメントを寄せていただいた。加えて、本論考を執筆するにあたって、お誘いいただいた東京大学の天津山堅介先生、建設的な議論に付き合っていた京都大学の前田昌弘先生がいなくてはここまで書き上げることはできなかった。ここに感謝申し上げる。
- 注2) 「災間」は仁平典宏が「第4章 <災間>の思考：繰り返す3・11の日付のために」（赤坂憲雄・小熊英二 編著『「辺境」から始まる東京／東北論』明石書店、2012）で述べている。災間とは、「二つの災害に挟まれた東の間の平時」である。その思考の特徴として、第1に、厄災が何度でも回帰するというを前提にし、その上で、それに耐えうる持続可能でしなやかな社会を構想すること、第2に、誰もが弱者や被災者になりうることを前提にし、社会に様々な隙間を作りリスクを分散・吸収させる仕組みが必要であるということが挙げられる。
- 注3) 佐賀県武雄市の事例の詳細は別稿（近刊）に譲る。第3節のフィールドワークとワークショップは国立北研究開発法人科学技術振興機構（JST）の国際科学技術協力基盤整備事業（SICORP）日本・米国：SDGsや仙台防災枠組みの優先行動に即し、人間中心のデータを活用したレジリエンス研究下の「レジリエンスに基づく事前復興のためのガバナンス枠組みと実践モデル-複合災害に焦点を当てたシステムズアプローチ」（研究代表：寶馨 京都大学名誉教授）研究プロジェクトの一環で行われた。詳細は以下サイトに記載。  
<https://japan-us-resilience.com/activity/activity0003/https://japan-us-resilience.com/>
- 注4) 災害の場面のケアのロジックではないが、東京大学の岡部明子先生が行っている「かやぶき民家ゴンジロウプロジェクト」<sup>12)</sup>は非常に興味深い。地域を持続させるためにはケアの性格を有した三種の資本のケアとして、①人工資本のケア（屋根の葺替えに手間と時間をかけし、地域を小さく回す）、②社会関係資本のケア（屋根の葺替えという共同作業によって、ゴンジロウが心配と係わり合いの場として生まれる）、③自然資本のケア（自製した茅を見つけては刈り、また茅場を広げることを通じて、材料の調達だけでなく、茅自体、また茅場のある里山の風景を生み出している）があるのだと指摘している。ここにも、学生や地域の木工、茅葺き職人、高齢者といった人間だけでなく、茅やゴンジロウ、鎌、里山・風景など人間以外の主体が茅葺き民家をよりよいものにするために、絶えず調整しているといえるかもしれない。